

沖縄、長崎における複言語教育の現状・展望

山崎吉朗

1. はじめに
2. 沖縄における複言語教育の現状
 - 2.1 那覇 (沖縄大学)
 - 2.2 石垣島 (沖縄県立八重山商工高校)
 - 2.3 沖縄県 21 世紀ビジョン
3. 長崎県の中等教育における複言語教育の現状
 - 3.1 長崎県立佐世保商業高校 (長崎県佐世保市)
 - 3.2 私立向陽高校 (長崎県大村市)
4. 今回の訪問を通して感じたこと
5. 高等学校における複言語教育の現状
 - 5.1 文科省データ
 - 5.2 教育改革を巡る懸念
6. おわりに

1. はじめに

本稿では、一昨年 (2013 年) 訪問した沖縄での調査と昨年 (2014 年) 訪問した長崎での調査について報告する。合わせてその背景となる中等教育における複言語教育の現状について記す。なお、後者については昨年詳しく報告しているので今回は背景理解のための概要のみ記す。

2. 沖縄における複言語教育の現状

後述するが、沖縄では県民の意見を集約した「沖縄の将来像」の中に「2カ国以上が話せるような語学教育で、世界で活躍する人材を輩出している沖縄」と書かれている。県民が2カ国語以上の学習を望んでいるということである。東京よりも台北の方が近く、那覇空港は東南アジア貿易のハブ空港の役割を果たしているという地域性がある。2カ国語というのは地域の必要性を背景とした県民の意見なのであろう。

そのような地域について沖縄大学と八重山商工高校の調査を報告する。

2.1 那覇 (沖縄大学)

沖縄大学¹は、法経学部と人文学部 (国際コミュニケーション学科、福祉文化学科) の2学部があり、中国語教育にたいへん力を入れている。

¹ <http://www.okinawa-u.ac.jp/>

英語と中国語いずれかを第一外国語と位置づけ、中国語も選択必修の外国語科目となっている。英語と中国語が同等の位置にあるということになる。

人文学部国際コミュニケーション学科の言語専攻の3コースを除き、外国語は8単位必修である。英語、中国語いずれも、1年次で週4コマ（オーラル2コマ、ベーシック2コマ）の授業を受け、1年間で必修単位を修得する。また、言語専攻コースは専門コースなので時間数は大きく違う。参考までに記しておくが、人文学部国際コミュニケーション学科の中国語コミュニケーションコースは1、2年次で20単位中国語を学習する。さらにコース専門科目として48単位の中国語や中国文化、歴史に関する授業がある。

中国語以外の外国語も開設されているが、こちらは他大学の第2外国語と同様のコマ数となる。

韓国語：週2コマ

フランス語入門：週2コマ

ベトナム語入門：週2コマ

スペイン語：週2コマ

いずれも2セメスターで1年間のコースとなっている。

2013年度の選択者数は下記の通りである。

オーラル中国語 245名

ベーシック中国語 152名

スペイン語Ⅰ 22名

スペイン語Ⅱ 12名

韓国語Ⅰ 37名

韓国語Ⅱ 34名

フランス語入門 19名

ベトナム語入門 8名

今回の訪問は e-Learning 教育学会の全国大会の際だったので、CALL 教室の授業を見学し、CALL 教室での授業についても伺った。2003年からの利用である。

当初は CD-ROM のソフト利用していたということだが、それだと個々の学習者の進捗等を把握できないので、英語ではアルクのネットアカデミー、中国語では高電社の中国語検定過去問 Web に変更して、学習者の進捗が把握できるようになった。

さらに、2011年からは、中国語の授業に大阪大学の Web4u（現在は WebOCM_next）という e-Learning システムを導入し、2012年からは法政大学の鈴木靖先生の協力を得て、Web 教材も導入している。

授業は次のように進めている。

1. 簡単に新出単語や文型を説明
2. 課ごとにタスクを設定 → 教員と学生との間でデモンストレーション
3. 学生同士でタスク
4. 1回1課のスピードで進める（発音のみ2回で1課）、
5. 自宅学習
6. サイトにある Homework の問題をすべて Excellent になるまで自宅で自習

沖縄大学では、1年生で6割強、2年生で8割強が達成するということがあった。教材提供者のいる法政大学では9割以上の学生が達成するということがあった。

毎回小テストを下記のように実施する。全体で100点満点の小テストである。

- 1 問目は Web 上で単語の聞き取り
 - 2 問目は同じく短文の聞き取り
- 採点ボタンで自動採点（40点配点）
→ 採点済みのテストをプリントアウト

Homework の実施内容に基づいて自動出題されているので問題は一人一人異なり、カンニングは出来ないようになっている。

- 3 問目は、手書きによる、簡体字とピンインの聞き取り問題（40点）

Homework の完成状況を加点（4問で20点）

成績処理は次の様に行われている。

毎回採点して次の時間に一旦返却して問題点などを指摘し、回収して学習記録とする。期末試験は行わずに、成績はこのテストの平均点で出す。全40課で、学生は1年間で平均6000問を演習することになる。1問平均30秒なので年間の自習時間は50時間以上ということになる。この方式に関する学生の評判はよく、着実に力が付いてきているように考えているというのが担当の先生の感想であった。

2.2 石垣島（沖縄県立八重山商工高校）

英語以外の外国語を学習している日本最南端の高校を訪問した。沖縄県立八重山商工高校である。野球部が、離島からの初の甲子園出場ということで話題になった。入り口には記念碑が設置されていた。

中国語の授業は3種類あり、教えているのは台湾出身の女性の先生である。

- 1 観光コース
1年3単位、2年3単位、3年2単位が必修で、3学年合わせて約50人が履修している。
- 2 総合選択科目
2年生2単位、3年生2単位で、両学年合わせて約30人が履修している。

3 英語との選択科目

2年生対象で、選択する生徒は少ない。

到達目標は、中国語検定試験の準4級としている。観光コースの生徒は、3年次で85%が合格している。

選択者維持の為にはいろいろな工夫をしている。

1 校内中国語レシテーション大会及び九州大会、沖縄大会、全国大会への出場

15年間実施しており、毎年30名以上が発表し、上位の生徒は九州大会・沖縄大会に参加している。全国大会では3回、奨励賞を受賞した

2 学校行事の時

中国語レシテーション、紙芝居、合唱、中国舞踊の披露を行っている

3 中国語検定試験

毎年3回実施し、放課後や休みの日の無料講座を行っている。

4 地域のニーズ

実践的な授業を実施している。レストランでの実践授業で、注文から、レジまでを中国語で行っている。行政と連携を取り、海外観光団体客に案内する実践授業も、訪問した年の前年に実施した。達成感を味わってもらい、学習の喜びを感じさせ、やる気を出させる事を目的としている。

なお、訪問時の翌年が新学習指導要領の開始で、訪問時点で校長先生にお会いした時には新学習指導要領で開設するかどうかは未定ということであったが、その後継続することが決まったそうである。廃止された科目もあるが、実績（校内・県内・全国大会・検定試験など）が評価され、地域の特性、必要性が継続を決定させたということであった。加えて、筆者の訪問も一因になったのであれば幸いである。

石垣島は沖縄本島よりも台湾の方が遙かに近いという立地である。地元就職した場合は中国語がすぐに使えるし、台湾からのたくさんの観光客相手に学習した中国語をすぐに使えるという利点があると話されていた。実際、見学した授業では、お店で注文するやりとりの会話を学習していた。机上での学習で終わるのではなく、実際にすぐに使えるというのはモチベーションを上げるという意味では有効な事であろう。

2.3 沖縄県 21世紀ビジョン

冒頭に書いたように、沖縄では県民の意見を集約した「沖縄の将来像」の中に「2カ国以上が話せるような語学教育で、世界で活躍する人材を輩出している沖縄」と書かれ、「沖縄の将来像」として次の5つの将来像を掲げている²。

² http://www.pref.okinawa.jp/21vision/htmlver2/future_images.html

- 将来像 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
- 将来像 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
- 将来像 3 希望と活力にあふれる豊かな島
- 将来像 4 世界に開かれた交流と共生の島
- 将来像 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

この「将来像 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島」には以下の項目があり、語学教育、2カ国語教育について記述されている。（下線は筆者）。

- 1 「人材こそが最大の資源」との考えを共有している沖縄。
- 2 家庭と地域が連携して、幼い頃よりしつけや道徳などの人間教育を行い、心豊かな人間を育てる沖縄
- 3 地域の自然や歴史、伝統、文化を伝え、地域を大切にし、誇らしく思う人間を育てている沖縄
- 4 充実した教育環境のもと、子どもたちが地域への誇りを持ち、大きな夢と目標を抱いて生き生きと学んでいる沖縄
- 5 学力や進学率などの教育水準が高く、語学教育が充実している沖縄
- 6 2カ国以上が話せるような語学教育で、世界で活躍する人材を輩出している沖縄
- 7 誰もが、いつからでも、学びたい時に学べる環境が整い、学べる喜びを享受している沖縄
- 8 県民一人ひとりが個性と能力を十分に発揮し、生きがいを実感し続けている沖縄

3. 長崎県の中等教育における複言語教育の現状

昨年（2014年）12月に長崎県立佐世保商業高校、長崎県大村市にある私立向陽高校を訪問した。佐世保では中国語教育を中心に、向陽ではフランス語教育を中心に調査することが出来た。簡単に報告する。

3.1 長崎県立佐世保商業高校（長崎県佐世保市）

2005年9月18日の朝日新聞朝刊に、長崎県の離島・壱岐にある県立壱岐高校（当時、川本敏光校長、777人）訪問の記事が掲載されている。教育特区の認可を受け、全国で初めて4月に「中国語専攻」を創設したことが紹介されている。県が申請した「壱岐いき離島留学教育特区」が前年の6月に認可され、学校の裁量で設定が認められている科目単位の上限（20単位）を超え、25単位を中国関連の授業で取れるようになったとある。前述の石垣島同様、やはり地域の特性があり、壱岐は日本と大陸の接点として、古くから中国とかかわりが深かった。その地で「中国語教育を進め、国際交流を担う人材を育てる」を目標に掲げると書かれている。

このように、長崎県は、先ほどの石垣島同様、中国や韓国に近い場所にあるという立地が中

国語や韓国語教育に熱心な環境を作っている。中国系あるいは中国と交流ある企業での実習、さらには多くの中国、韓国の観光客が訪れるハウステンボスでの実習など、身近に、学校で学んだ言葉を実習する場があるというのは大きい。戦前から中国に修学旅行に行っている程、中国との交流は深かったようだ。

今回の訪問では壱岐までは行けなかったが、佐世保の中国語教育の最初の教員の一人である深谷先生³と、現在最も中国語教育が熱心に行われている佐世保商業高校⁴の宮本先生のお二人からお話を伺い、現場でしか分からない中国語教育の現状について知ることが出来た。全体像を把握するには教育委員会での調査が必要だと思われるが、今回はそこに至るとっかかりとして、佐世保商業高校で伺った話を中心に報告する。

同校には2つの学科がある。総合ビジネス科と国際コミュニケーション科の2つである。総合ビジネス科は4つの系に別れ、国際ビジネス系に進むと中国語を学習することが出来る。国際コミュニケーション科では英語を専門とする学科で英語との選択科目として中国語が設置されている。前者は2年生で4単位、3年生で3単位、後者は2年生、3年生で3単位ずつ学習することができるということだった。留学する生徒も1年に2-3名おり、中国語を専門とする学科に進学する生徒も同じく2-3名いる。中国語検定試験は4級を目指し、中には3級に合格する生徒もいる。

驚いたのは、中国語を導入する際に、教員を1年上海の学校に派遣し、中国語を学習させるという制度があったということだ。その制度の前は大学の教員が高校で中国語を教えていたそうだが、高校の教員免除を取得していない為に同校の教員とティームティーチングを行うという不規則な形になっていたそうである。この制度は1997年から5年間で終了したが、現在でも不定期な派遣はあるそうだ。九州地区では年に1回、高校生の発表会が開かれ、そこには10名位の中国語の先生が集まり、情報交換や話し合いが行われている。

堀地明氏の調査によると、九州、沖縄地区では、中国語教育を実施している学校が多かったのは90年代前半ということである⁵。その後数は減少したものの、壱岐高校の中国語専攻は存続しており⁶、今回訪問した佐世保商業高校を中心に、同じくお話を伺った深谷先生の佐世保東翔高校などでは中国語が設置されている。一方、中国語教育とは直接関係はないが、長崎から中国や韓国への修学旅行はほとんどなくなってしまったということだ。感染症のサース7、さらには日中関係の悪化がその大きな要因ということであった。現在では、修学旅行は長野のスキー旅行に変更になったところも多いそうだ。大きな変わりようである。中国語教育が以前程盛んでないのは、やはり後者の日中関係の悪化によるのではないかと両先生は語られていた。保

³ <http://www.tjf.or.jp/ringo/common/pdf/xiaoxi23.pdf>

⁴ <http://www.news.ed.jp/sasebo-ch/>

⁵ 「九州沖縄地区における高校中国語教育の現状（堀地明）」2005年度北州市立大学特別研究推進費「九州沖縄地区における高等学校中国語教育の現状に関する調査研究」

⁶ http://www.iki-high.jp/?page_id=80

⁷ SARS（サース） SARS コロナウイルスにより引き起こされる感染症。

護者が学習を勧めないのではないかということであった。中国との関係という政治的なものはどうしても影響が出て来ているようだが、今後も長崎県での中国語教育には注目していきたい。

3.2 私立向陽高校（長崎県大村市）

長崎で英語以外の外国語教育を行っている高校を調べていて、向陽高校を紹介された。

八重山商工とは学校の性格は異なるが、実用的な英語以外の外国語教育を実施しているという所では通ずるところがある。料理やお菓子作りで必要なフランス語や中国語を学習している高校である。

今年度（平成26年度）創立90周年となる学校⁸で、美容、エステティック、保育、福祉、調理、パティシエ、看護の7学科がある。この内、美容、エステティック、調理、パティシエ科で、フランス語、中国語を学習する⁹。

パティシエ科と調理科では、2年生でフランス語2単位、3年生で中国語1単位が開設されている。フランス料理や中国料理を学ぶための基礎的な内容を習得するということだった。

フランス語についていろいろと伺った。日本人が1時間、ネイティブが1時間という担当で、フランス語のテキストは一般的なフランス語の教科書ではなく、「現場からの製菓フランス語」、「現場からの調理フランス語」という、製菓や調理に役立つ表現を学ぶ教科書が用いられていた。また、実習の指導の講師の一人は、長崎の一流ホテルの総料理長で、ホテルでの実習もある。その際、総料理長からのメニューの指示がすべてフランス語で書かれているのを見て、現場でフランス語が必須だということを生徒が理解するということであった。

エステティックと美容では中国語が必須で、エステティックは3年生で、美容は1年生で学習する。

興味深かったのは、交流している海外の学校の一つにフランスのヴィシーにあるエステティックの専門学校があり、来日した際に、お互いにメイクし合って、日仏の共通点や相違点を理解したということであった。フランス語での交流ではなかったものの、国際交流、異文化理解としては興味深い話であった。

4. 今回の訪問を通して感じたこと

中等教育でも英語以外の学習も必要ではないかと話すと、その意義は認めつつ、英語でも手一杯なのによほど力のある生徒で余裕がある生徒でないと学習できないという返答が帰ってくる。自分達の生徒にはとてもその力はないと答える。しかし、今回訪問した学校は、進学を中心とした、学力重視の学校という訳ではない。進学よりも就職の方が多き学校であるが、英語の他に中国語の学習が成立している。前述した様に、就職した後で実際に中国語を使っている卒業生の数も多いだろう。

⁸ 大正13年に設立された私立大村裁縫女学校が母体

⁹ 向陽高校ホームページによる。<http://hs.koyogakuen.ed.jp/index.html>

自分達が中高時代に英語しか学習してこなかったから、中高で英語以外を学習するのは無理、余裕がある生徒しか出来ないと主張し、生徒達から英語以外を学習するチャンスを奪うのは正しいことだろうか？今回の訪問を通して、そのような感想を持った。

5. 高等学校における複言語教育の現状

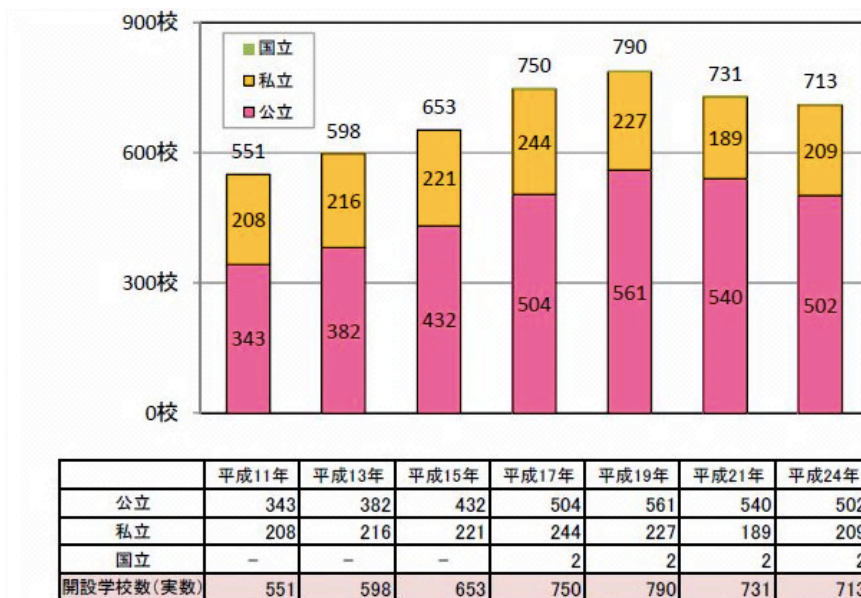
昨年の本報告では中等教育における複言語教育についての詳細を論じた。一部再掲載になるが、今回の訪問の背景として必要だと思われるのでその概要を記しておく。

中等教育における複言語教育の現状を知る唯一の公式資料は文科省が 1986 年以来、ほぼ 2 年ごとに調査し、公表している「(東日本大震災のために今回は 1 年遅れの調査)。「平成 23 年度高等学校等における国際交流等の状況について」¹⁰という、全体が 42 ページの報告書である。タイトルが示しているように全体は国際交流、留学についての詳細なデータで、その中に 2 ページだけ、英語以外の外国語教育の現状が示されている。「8 英語以外の外国語の科目を開設している学校の状況について(平成 24 年 5 月 1 日現在)」という項目である。そこに、表 (p.30) と、グラフ (p.41) が載っている。

5.1 文科省データ

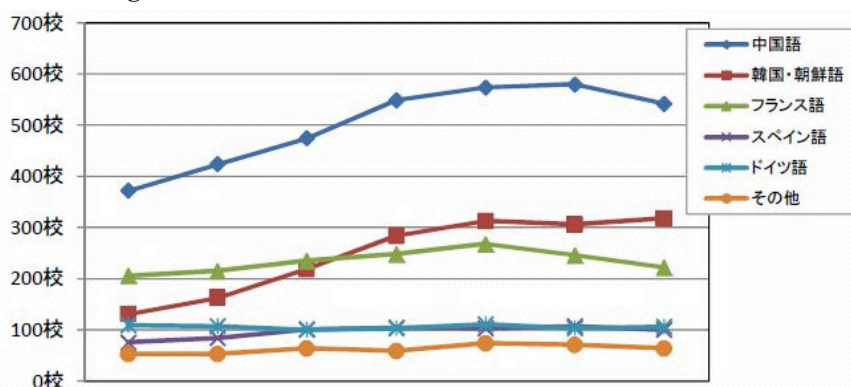
グラフと表を載せる。

fig1. 開設学校数の推移



¹⁰ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323946.htm

fig2. 言語毎の学校数の推移（下線は筆者）



	平成11年	平成13年	平成15年	平成17年	平成19年	平成21年	平成23年
中国語	372	424	475	549	574	580	542
韓国・朝鮮語	131	163	219	284	313	306	318
フランス語	206	215	235	248	268	246	222
ドイツ語	109	107	100	103	111	103	106
スペイン語	76	84	101	104	103	107	100
その他	53	53	64	59	74	71	64
計	947	1,046	1,194	1,347	1,443	1,413	1,352

(注) 複数の言語の科目を開設している学校があるため、計は延べ数であり、(1)の開設学校数(実数)を上回る。

今回の調査について、文科省は「英語以外の外国語の科目を開設している高等学校等は 713 校（公立 502 校、私立 209 校、国立 2 校）で、前回調査より約 3%減少した。」とコメントしている。確かに、fig.1 で示されているように、平成 19 年をピークに、少しずつ学校数が減少している。fig.2 を見ても、韓国・朝鮮語以外は減少傾向である。この 2 つのグラフだけ見ていると英語以外の外国語教育は低落傾向に見える。文科省のコメント通りである。

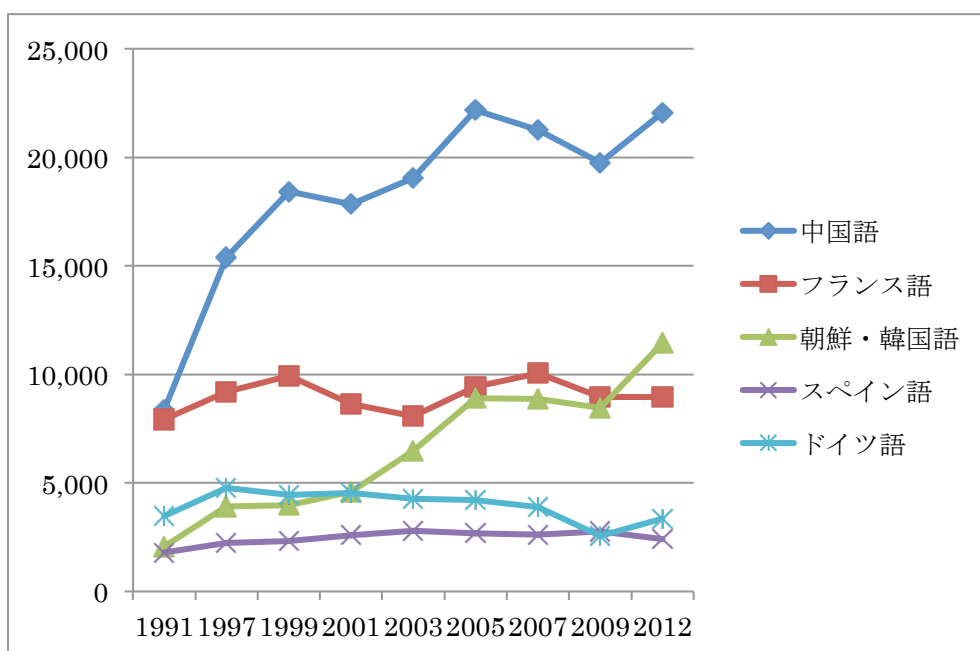
しかし、ここで少し見方を変えて文科省の提供している別のデータを見てみよう。違った現状が見えて来る。

前回の調査（平成 21 年 6 月 1 日現在）では、総数は 731 校と今回より多いが、公立が 540 校、私立 189 校、国立 2 校であった。文科省のコメントの「前回調査より約 3%減少した」は、公立が 540 校から 502 校になって 7%減少したのが要因であり、逆に私学は 189 校から 209 校へと、10%近く増えている。なので、文科省のコメントを修正するのであれば、「全体の学校数は 3%減少したが、その原因は公立が 7%減少したことによるものであり、私学は逆に 10%増えた」ということになるだろう。公立の減少は不安材料ではあるが私学の増加は明るい材料である。

次に、学校数ではなく、履修者数について見てみよう。履修者数については言語毎の数値のみが提供されておりグラフはない。それを見ると学校数とは逆の傾向が出てくる。筆者がこの数字をもとに作成した fig.3 のグラフを御覧頂きたい。履修者数に関しては前回調査より増加しているということがよくわかる。開設している学校数は減少したが、上位 5 位の言語、中国語、朝鮮・韓国語、フランス語、スペイン語、ドイツ語については履修者の数はほぼ現状維持、あるいは増加しているということができる。低落傾向ではないとすることができるだろう。

学校数が減って履修者が増えたということは、選択が安定していたということができるだけだろう。あくまで推察だが、目新しさで選択するのではなく、安定して選択する傾向が続いている学校が増えているのであればたいへんいい傾向であると言える。

fig.3 言語毎の履修者数の推移（下線は筆者）



別の視点だが、言語毎の履修者について、公立と私学の違いをみると、両者の間で異なった傾向があることがわかる。

筆者の作成した fig.4（公立の言語毎の履修者の推移）、fig.5（私学の言語毎の履修者の推移）を比較すると、中国語、韓国語が大きく増えているのは公立であることがわかる。私学は公立に比べると中国語、韓国語の伸びは大きくない。全体の学校数の変化も小さい。

私学の場合、創立母体である修道会などの言語を創立当初より学習していることが多いので大きな変化はないと推察される。その意味で、今回の調査で私学の開設学校数が10%増えたことは意味があると考えている。というのも、私学の場合、自治体からの臨時予算措置等で一時的に英語以外の外国語を開設するということはない。各学校の教育方針の下で英語以外の外国語学習の機会を増やしたのであれば定着する可能性は高いと言えるのではないだろうか。臨時予算がなくなったら廃止するということがないからである。

fig.4 公立の言語毎の履修者の推移

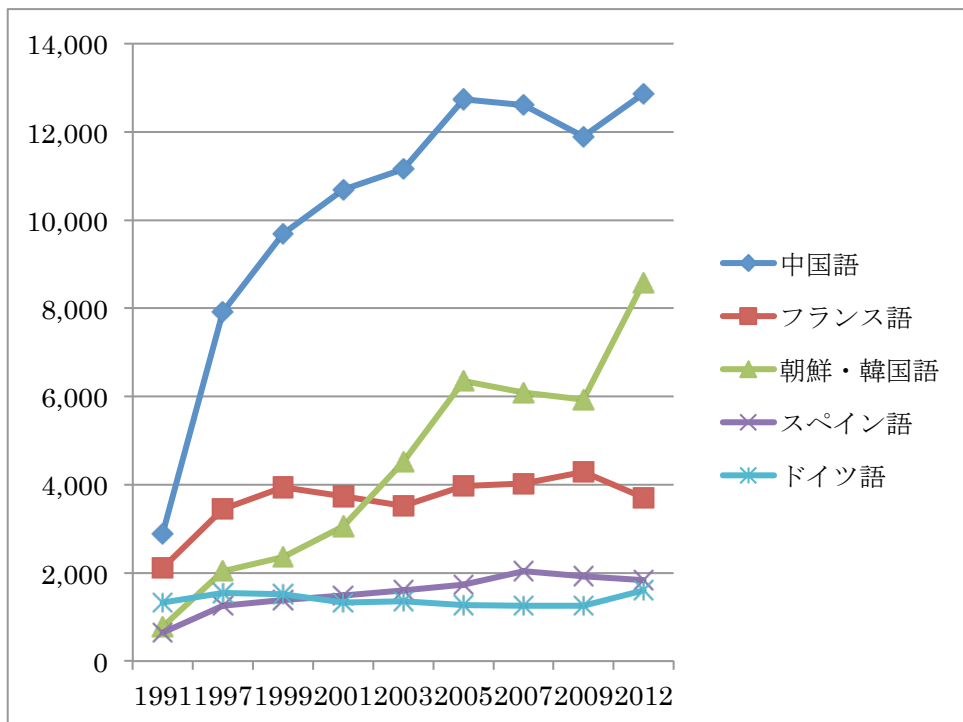
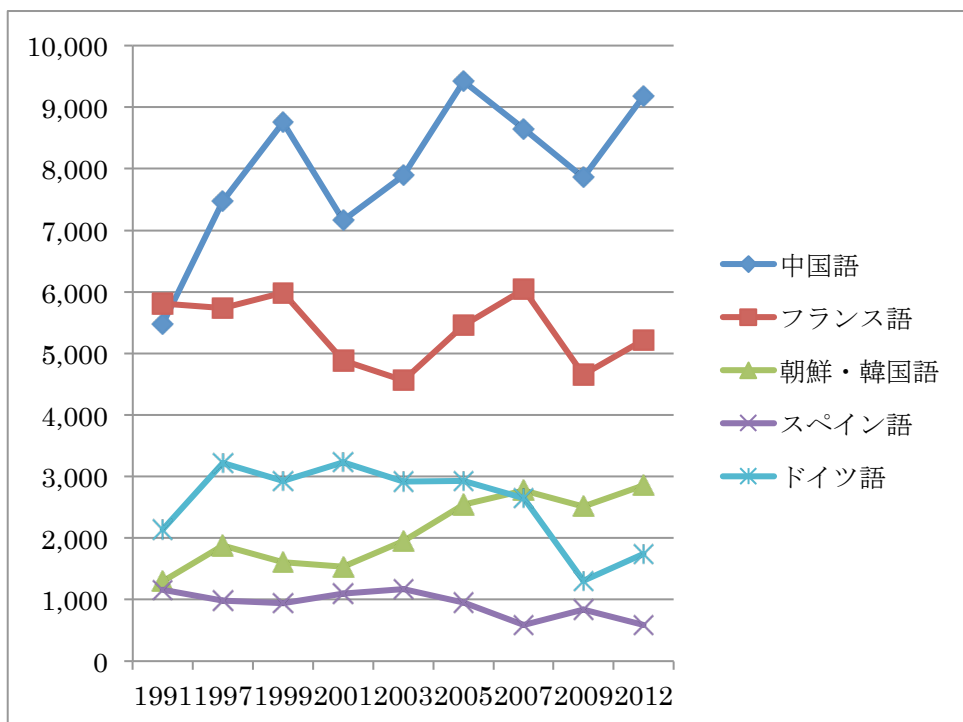


fig.5 私学の言語毎の履修者の推移



5.2 教育改革を巡る懸念

昨年（2014年）、年も押し迫った12月12日、中央教育審議会（以下、中教審）総会で、二つの答申が文科大臣に提出され、その日のニュース、翌日の新聞で大きく取り上げられた。一つは「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」と題され¹¹、44ページに及ぶ。「すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために」という、中教審らしからぬ、ロマンティックと言っているような副題が付けられている。大学入試センター試験が廃止され、高校生に対して二つのテストが導入される。もう一つは「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」¹²である。ここには小中一貫校制度を作ることや遠隔教育について記されている。報道では特に、前者が取り上げられ、大学入試が抜本的に見直されることが大きく報道された。その後、本年（2015年）1月16日には、文科大臣名で、「高大接続改革実行プラン」が発表され¹³、大学入試センターの改組が明記されるなど、目標の年限も示した具体的な計画が示されている。

これまで高校教育をゆがめてきたと言われる大学入試制度を大きく変え、活用力、問題解決能力が問われる試験とする。さらに一点刻みではない評価とし、そのためには、公平性という日本の試験の常識を大きく転換させることも記されている。新聞では「絵に描いた餅にならないように」という事があちこちに書かれているが、当然英語についても4技能（読む、書く、聞く、話す）の試験の導入が記されている。これまでの英語教育を大きく否定した形で、特に「話す」に重点が置かれた教育への道筋が示されている。もちろん、この点に関しては教育関係者の間にも是非論があり、きちんとした文法教育が必要という意見もある。しかし、渦のような大きな流れの中にそのような意見は呑み込まれてしまっているようにも感じられる。

一方、英語以外の外国語、中でも英語の代わりに学習している第一外国語としての外国語教育に関わっているもの取っては、大きな懸念がある。大学入試センター試験で現在実施されている「フランス語」、「ドイツ語」、「中国語」、「韓国語」が実施されるのかどうかという点である。中教審でもマスコミでも全く取り上げられることがないが、少ないとは言え、この4言語の受験者は毎年いる。4言語が廃止され、合・教科型ということで、英語で物理の問題を解くような問題になれば、中高以下の、英語以外の1外の外国語教育は消滅する。明治以来脈々と学習されてきた英語以外の第一外国語教育がなくなってしまう。そのような懸念を抱いている。

世の中まずは英語で、どうしてそんな少数の学習者の擁護をするのか、大きな流れの中で何を言っているのかという人が大半であろう。フランス語教育に関わっている教員ですら、そのような発言をする人もいる。

¹¹ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm

¹² http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354193.htm

¹³ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1354545.htm

果たしてそうだろうか？

学習指導要領の教科名は「外国語」であり、英語は一つの科目である。「原則として英語」という文言が入っていてもあくまでそれは「原則」であり、他の外国語の学習が否定されている訳ではない。15歳、16歳の高校生にとって学校が用意した外国語を選択することに何の罪もない。長年、英語以外の外国語教育に関わってきた著者にはわかるが、外国語には向き不向きがある。英語の学習には向かなくても、フランス語や中国語の学習に向く生徒はいる。そのような生徒達の学習が守られるのか？大きな懸念を頂きながら今後の推移を見ていきたい。

6. おわりに

最後に多少の追い風について触れる。2020年のオリンピックについて英語教育のことばかりが語られているが、その中で「東京都長期ビジョン」¹⁴は注目される。都市戦略6「世界をリードするグローバル都市の実現」の政策指針18「東京、そして日本を支える人材の育成」の主な政策課題の中に、英語教育の強化と共に、下記の記述がある。

グローバル人材を育成する教育環境を整備

◆国際社会の第一線で活躍するグローバルリーダーを育成

英語以外の外国語（中・仏・独・韓・西・露・伊）学習の拡充

・選択科目の実施校拡大や外国語部活動設置を推進

舛添都知事は外国語通で知られており、英語に加えてフランス語も堪能である。都知事の意向も大きいと推測されるが、英語のみしか語られない日本で、オリンピック招致に成功した東京都が英語以外の外国語学習の学習の拡充を明記し、具体的に選択科目の実施校拡大や外国語部活動設置を今後の戦略に明記したのは、画期的な、特筆すべきことであると考えられる。もちろん、問題は本当に実施されるかどうかであるが、逆風が吹きすさぶ中の追い風である。

今後、注目していきたい。

<参考文献一覧>

山崎吉朗編（2007）『中等教育における英語以外の語学教育』、調査資料集 243、財団法人日本私学教育研究所

山崎吉朗編：（2008）『キャリアデザインにつながる多言語教育』、調査資料集 244、財団法人日本私学教育研究所、2008

山崎吉朗、立花英裕他（2010）『いかに21世紀の複言語教育を育てるか』、朝日出版社

山崎吉朗編（2011）：『多言語・複言語教育研究』、vol1、一般財団法人日本私学教育研究所

JACTFL 研究会誌（2013）：『複言語・多言語教育研究』、vol1、一般社団法人日本外国語教育推進機構 JACTFL

¹⁴ <http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2014/12/70ocp600.htm>